

Ⅲ デジタル・プラットフォームと環境

ムスタファ・メキ
小野寺 倫 子 (訳)

長い間、インターネットは、あらゆる種類のデータと情報とを、より速く、より広範に拡散することを可能とする「共鳴箱」の如き様相を呈してきた。インターネットは、そのことにおいて、最悪のものでも、最善のものでもありうる。デジタル・プラットフォームに関する分析からもたらされるのは、まさしく同じ印象である。デジタル・プラットフォームは、恐るべき、そして、恐れられている情報媒体である。デジタル・プラットフォームは、法的局面そして法以外の局面において、数々のメリットを備えているけれども、同時に、いくつかのデメリットを伴う。デジタル・プラットフォームのそれら様々な有用性については、このシンポジウムの全体を通じて、民法と取引法とに関する非常に多様な領域において言及されてきたのであるが、提示された数々の適用例に鑑みるならば、このようなアプローチは、当然のように思われる。それとは反対に、デジタル・プラットフォームから環境法にアプローチすることは、新奇性が高い。

何について語るのか？

一般的定義に従うならば、デジタル・プラットフォーム *plateforme numérique ou digitale* は、非物質的インターフェイスであって、供給と需要との一致を促進するものである。それは、インターネット上で行われる仲介の特殊な形態である。プラットフォームによって一つのエコシステムが構築され、公的なあるいは私的な、経済的なあるいは非経済的な、非常に多くのアクターが関与することになる。たいていの場合、デジタル・プラットフォームは、オンライン市場にとどまる。すぐに思い浮かぶのは、Airbnb, Amazon 等々のような巨大デジタル企業である。本当は、デジタル・プラットフォームは、それ以上のものである。デジタル・プラットフォームの一般的定義の中に需要と供給の一致と

いう観念が存在しているとしても、市場は、唯一の参照モデルではない。さらに包括的な見地からみると、デジタル・プラットフォームは、邂逅の、議論の、そして論争の場ということになる。経済的交換のみにはとどまらない、それをはるかに越える交換の場である。デジタル・プラットフォームは、デジタル社会の内部にコミュニティを作り出す。定義に従って中立的にいうならば、プラットフォームは、^{マトリックス}母型であり、媒体である。デジタル・プラットフォームの性質を理解し、その輪郭を描き出すためには、デジタル・プラットフォームの機能を明らかにしなければならない。これら多様なプラットフォームによって生み出されるのは、どのような機能であり、その開発者と利用者はいかなるものか。商取引？情報交換？異議申し立て？デジタル・プラットフォームの効用は多く、デジタル環境において展開し続けている。間違いなく、これらの機能は、環境領域において際立った色彩を帯びる。

環境は、しばしば、人間中心のアプローチに従って、人を取り巻き、人にサービス⁽¹⁾をもたらしものとして理解される。生態系中心主義的な見方によれば、自然は、自己目的として、内在的価値として理解される。自然は、もはや人間の支配と権力との対象ではない。自然は、人間に帰属しない。人間は、それを取り巻く環境の一つの構成要素なのである。哲学者たちは、このことを理由として、物 chose について独自の観念を作り出し、発展させた。ジャック・シラクが Cop21 に際して「私たちの家が燃えているのに、私たちはそれが燃えるのを眺めている。」と述べた⁽²⁾、その表現には、大地、海洋、そして天

-
- (1) 〔訳注〕(生態系) サービスとは、「生態系が持つ機能を、人間が資源(resource)として生態系から引き出して利用・享受するとき、その価値の総体」(巖左庸他編「生態学事典」共立出版(2003)317-318頁〔谷内茂雄〕)をいう。
- (2) 〔訳注〕持続可能な開発に関する世界サミット(2002年、ヨハネスブルク)におけるシラク大統領(当時)の演説の一節「私たちの家は燃えているのに、私たちはよそから眺めている Notre maison brûle et nous regardons ailleurs」は、こんにち環境保護のスローガンの一つとなっている。当該演説の内容は、フランス大統領府ウェブサイトで公開されている(<https://www.elysee.fr/jacques-chirac/2002/09/02/declaration-de-m-jacques-chirac-president-de-la-republique-sur-la-situation-critique-de-lenvironnement-planetaire-et-les-propositions-de-la-france-pour-un-developpement-durable-johannesbourg-le-2-septembre-2002>)。

空のようなある種のものを「環境物」として理解する、こうした考え方が共有されている。

なかならず、環境法は、複合的な法である。厳密に言えば、それは、一つの学問領域ではない。ありとあらゆる異なる学問領域（法学、政治学、社会学、^{ハードサイエンス}理系諸科学……）と、ありとあらゆる法分野（人、契約、責任、会社、訴訟手続、……）とを横断する学際領域である。環境法は、同様に、脱領域的法でもある。環境問題は、国境でとどまることはなく、純然たる国内的措置は、しばしば実効性を欠く。同時に、各国は、このような問題について、自国の経済システムを脆弱化するかもしれない十分な拘束力ある国際的合意において、約束することができないか、約束することを望んでいない。そういうわけで、しばしば、多国籍企業が基調を構成する。要するに、そのローカルな決定にグローバルな効果を与えることによって、ローカルに行動しなければならない。気候訴訟に関して Judith Rochfeld によって援用された⁽³⁾、Bruno Latour の表現によるならば、グローバルを再ローカル化しなければならない⁽⁴⁾。最後に、環境法は、科学的不確実性によって大きな影響を受ける。科学的データは、数が多く、そして一定の期間、矛盾対立が存在する。環境に関して真実の芽生えを期待するには、訴訟外であれ訴訟においてであれ、データの交換、議論、鑑定が求められる。気候変動に関する政府間パネル (ICPP) のようなある種の組織の活動成果は、気候あるいは生物多様性に関する訴訟の基礎をなす。科学コミュニティにおいて承認されたデータの獲得を可能とし、法にとっては、たと

(3) 〔訳注〕V. J. Rochfeld, *Justice pour le climat : Les nouvelles formes de mobilisation citoyenne*, Odile Jacob, 2019. 同書においては、B. Latour, *Face à Gaïa : Huit conférences sur le nouveau régime climatique*, La découverte, 2015 (ブルーノ・ラトゥール / 川村久美子訳『ガイアに向き合う—新気候体制を生きるための八つのレクチャー』新評論 (2023) (英語版から重訳)) が重要な発想源の一つとしてしばしば引用されている。

(4) 〔訳注〕この表現については、ブリュノ・ラトゥール / 伊藤嘉高訳『社会的なものを組みなおす アクターネットワーク理論入門』法政大学出版会 (2019) 333頁以下を参照。なお、哲学、人類学等の分野で科学論や気候変動等に関する多数の著作で知られる Latour であるが、その研究から法への関心の高さもうかがわれる (ブルーノ・ラトゥール / 堀口真司訳『法が作られているとき 近代行政裁判の人類学的考察』水声社 (2022), 英語版 (Bruno Latour, *The Making of Law : An Ethnography of the Conseil d'État*, Polity Press, 2010) からの重訳。フランス語原典 *La fabrique du droit : Une ethnographie du Conseil d'État*, La découverte, 2002 (フランス語原典は訳者未見))。

えば、責任の原因となる所為、あるいは因果関係の立証に資することができ、また、権限を持つ機関にとっては、その政治的決定を行うのに有用性を発揮しうるからである。

デジタル・プラットフォームと環境法というアプローチを行う場合に、まず筆頭に挙がる第一の議論は、デジタル・プラットフォームと気候温暖化との関係である。デジタルな活動は、エネルギー消費と汚染との看過できない原因であろう。しかしながら、我々が取り組もうとしているのは、問題のこのような側面ではない。さらに新機軸を打ち出して、いかにして、このデジタル・プラットフォームというものが、環境正義に役立つ道具となったのかということを明らかにできればと思う。

環境正義に役立つということ、それは、トップ・ダウンで、公共政策の効率性を高めることを可能とすることであり、ボトム・アップで、市民社会のアクターたち（公的アクター、そして私的アクター、すなわち企業や市民等々）によって推進される訴訟の実効性を向上できることである。

デジタル・プラットフォームのこのような機能については、しばしば全体的なヴィジョンを欠いた脈絡のない検討が行われているが、体系化されてしかるべきである。その目的は、環境に関する熱意から日々創設されるプラットフォームのカテゴリを網羅することにはない。デジタル・プラットフォームに認められる主要な機能が、環境正義にとって有用であると示すことにある。

2つの部分からなるプランではなく、3つの項目から説明を展開することにした。この問題についてある種の序論を提示するには、その方がわかりやすいと思われる。デジタル世界を観察するならば、プラットフォームによって、環境保護に関する公共政策的・法的脆弱性の是正が試みられている。諸政策は効率性を欠く。諸規定は実効性に乏しい。情報へのアクセスは、数々の障壁にぶつかる。科学的不確実性が、政治的あるいは法的なあらゆる主張を妨害する。環境問題は本質的に複雑であるため、アクター間の対話が必要不可欠である。新たな形態の持続可能な経済が、新たなエコシステムの中に確立されなければならない。

デジタル・プラットフォームには、この場合に、特に3つの有用性が確認される。すなわち、法的機能、政治的機能、そして経済的機能である。

1. 法的機能

オフィス条約は、公衆の参加と情報とに関する原則を定める。これらの原則は実効性を欠いているのであるが、その理由は、環境分野において疑わしい情報源へのアクセスが行われていることにある。公衆の参加への権利と情報への権利との実効性を向上させるためには、情報、科学的データ、法そして証拠へのアクセスが改善されなければならない。透明性の向上を確かなものにすることを目的としている一定数のプラットフォームが応答を試みているのは、以上の諸目的なのである。

法へのアクセスとは、市民社会のアクターにとって利用可能な国内法規へのアクセスのみを指すわけではない。まず、外国の实在の争訟事件と訴訟において当事者が展開した主張とについて知見を高めることを目的としたプラットフォームがある。このようなプラットフォームは、司法の判断と論証計画との往還をより良きものとするができる。確かにオランダやドイツで言い渡された判決は、当事者の範囲を超えて、そして、領土の外側で、効力を持つことはなかろう。しかしながら、プラットフォームという手段によって得られたこの往還のおかげで、それらの裁判は、いわば「脱特殊化」されている。既判力は、権威を理由としてではなく、合理性という権威によって認められるのである。そういうわけで、気候訴訟においては、影響力ある数々の例を目にする。裁判官らのダイアログは、ここでは通時的に機能する。たとえば、Urgenda 事件⁽⁵⁾は、まったくもって確実にコミューヌ Grande Synthe に関する事件における最近の裁判の中でコンセイユ・デタに影響を及ぼしている（CE, 19 nov. 2020, n° 427301 : JurisData n° 2020-018732）⁽⁶⁾。アソシアシオン Notre affaire à

(5) 〔訳注〕環境保護を目的とする Urgenda 財団が国（オランダ）に対して提起した訴訟において、ハーグ地方裁判所商事部2015年6月24日判決は、温室効果ガス削減を国に命じた。ハーグ高等裁判所2018年10月9日判決もこれを支持した。オランダ最高裁2019年12月20日判決は国の上告を棄却（オランダ裁判所ウェブサイト：<https://www.rechtspraak.nl/Bekende-rechtszaken/klimaatzaak-urgenda>（判決の参照は英訳版による））。

(6) 〔訳注〕北海沿岸のコミューヌ（日本の市町村に相当する地方自治体）である Grande Synthe とその首長から共和国大統領、首相、環境連帯移行省大臣に対する要求（フランスが合意した義務ないしそれを越える有効な温室効

tous の国に対する訴えに関する、パリ行政裁判所2021年2月3日判決 (TA Paris, 3 février.2021, n° 1904967) ⁽⁷⁾におけるその判断が、ハーグ裁判所2021年5月26日のShell事件 (C/09/571932/HA ZA 19-379, ECLI : NL : RBDHA : 2021 : 5339, Rechtbank Den Haag) ⁽⁸⁾に影響を与えていることは明らかである。このような相互的影響は、フランスあるいは外国の別の事件において展開され

果ガス削減対策の実施等)が黙示的に拒絶されたことを契機として上記コミュニティとその首長から越権訴訟が提起された事件である。コンセイユ・デタは、越権訴訟の受理性について、浸水、旱魃等、気候変動の影響のリスク等に鑑みて、上記コミュニティについて訴えの利益を認め(首長については否定)、本案判決前の補充審理のために、フランス政府に対して、パリ協定の目標達成のためにエネルギー法典100-4条に規定されている、2030年までの温室効果ガス40%削減という目標に対して政府の措置が正当性を有することを3か月以内に説明するように命じた (<https://www.legifrance.gouv.fr/ceta/id/CETATEXT000042543665>)。この判決について、フランス政府は、2021年7月1日付の文書をJ. Castex 首相の名で公表している (<https://www.gouvernement.fr/communiqu/12352-affaire-grande-synthe>)。

- (7) [訳注] 環境保護団体 (Oxfam France, Notre Affaire à tous, Fondation pour la Nature et l'Homme, Greenpeace France の4つのアソシアション) が、国(フランス)に対して、国の温室効果ガス排出対策の不十分さを理由として、民法典上の生態損害の賠償(民法典1246条以下)等を国に求めた事件。パリ行政裁判所2021年2月3日判決は、行政裁判所に対するこのような訴えの受理性を肯定し、気候変動による生態損害と気候変動対策における国の対応の不十分さの間の因果関係を認め、国は気候変動による生態損害の一部について責任を負うとした。民法典上、生態損害の賠償は現物によることが原則とされていることから(民法典1249条1項)、裁判所は、環境保護団体による金銭での生態損害の賠償請求を退け、現物賠償として国に命じるべき、発生した生態損害を賠償し、または、その悪化を防止するための措置を定めるために、判決の送達から2か月の間に審理の補充を行うものとした。なお、国のフォートある懈怠によって環境保護団体の集団的利益が侵害されているとして、各団体に各1ユーロの精神的(無形)損害の賠償も認められている (<http://paris.tribunal-administratif.fr/content/download/184990/1788790/version/1/file/1904967BIS.pdf>)。

- (8) [訳注] 環境保護団体等の Royal Dutch Sell に対する訴えにおいて、ハーグ地方裁判所が、Royal Dutch Sell に対して、2030年中にCO2排出量を2019年比で45%削減することを命じた事件 (https://hitchingsco.com/files/Milieudefensie-v-Royal-Dutch-Shell-Supreme-Court-Decision-NL_26_05_21.pdf (判決の参照は英語版による(本文中の原著者の引用と同様)))。

た主張や理由を引き合いに出すことによるのであるが、このようなことが可能なのは、争訟と弁護士^{レゾン・デートル}の論証計画とを拡散することを存在理由としている一連のプラットフォームのおかげなのである。

民主主義の訴訟的アプローチにおける司法の判断へのこのようなアクセスは、ある種の司法積極主義に有益なものではあるが、その上流において情報へのアクセスによって補完されなければならない。

市民とそれ以外の市民社会のアクター（NGO、アソシアション）が、自らの権利を行使できるようにするために、ある種のプラットフォームが、関係者に対して、自らの権利の性質がどのようなもので、行政系統または司法系統での訴訟の枠組みの中でどのようにその権利を主張するのかについて、説明する役割を担っている。そのようなプラットフォームは、地域レベルでも、全国レベルでも、国際レベルでも多数存在している。それらは、教育的機能を充足する。これらプラットフォームの教育的機能は、気候に関するハブとなっている Orano-group⁽⁹⁾のプラットフォームにも見られる。

市民が自らの権利を実効的に行使できるようにする手段として、国自体も、デジタル・プラットフォームを用いることができる。2018年3月29日以来、プラットフォーム projets-environnement.gouv.fr⁽¹⁰⁾によって、環境に顕著な影響を及ぼす可能性のあるプロジェクトに関して有用な情報へのアクセスが可能であり、そして、それを契機として環境対話が生じるかもしれない、環境影響評価報告書が作成されている（2018年3月2日の法律⁽¹¹⁾）。

(9) 〔訳注〕Orano は、フランスの原子力企業グループである。そのウェブサイトでは、原子力が気候変動対策に有益であることが主張されている（Orano, *L'énergie nucléaire, au service du climat* (<https://www.orano.group/fr/groupe/nucleaire-climat>))。

(10) 〔訳注〕Consultation des projets soumis à étude d'impact (<https://www.projets-environnement.gouv.fr/pages/home/>)、Ministère de la Transition écologique et de la Cohésion des territoires.

(11) 〔訳注〕Loi n° 2018-148 du 2 mars 2018 ratifiant les ordonnances n° 2016-1058 du 3 août 2016 relative à la modification des règles applicables à l'évaluation environnementale des projets, plans et programmes et n° 2016-1060 du 3 août 2016 portant réforme des procédures destinées à assurer l'information et la participation du public à l'élaboration de certaines décisions

法へのアクセスのさらにその先で、このようなプラットフォームは、**証拠へのアクセス**を促進する重要な道具になる。環境分野全体にのしかかる大いなる困難は、証明である。すなわち、損害の証明であり、原因行為の証明であり、しかし特にも、しばしば因果関係の科学的証明に成否がかかる、因果関係の証明である。自分たちに対して行われたあらゆる訴訟上の訴えに対抗するためにカーボンメジャーが主張してきたのは、久しくこの科学的論拠であった。温室効果ガス排出削減のための措置を採ってこなかったという事実において、あらゆる責任を排斥するために国が主張してきたのもまた、この科学的論拠であった。しかしながら、一連の科学的データを集積する多くのデジタル・プラットフォームの研究成果のおかげで、オープンソース・システムを利用して、集团的利益の名のもとに活動するアクターたちは、共同利益あるいは個人的利益において、一連の鑑定報告書のすべてを自由に使うことができる。

最後に、これらすべてのことが、**法の実効性の向上**に寄与する。警戒義務 *devoir de vigilance* あるいはすべての経済的アクターに区別なく課される一般的警戒義務 *devoir général de vigilance*⁽¹²⁾ について取り上げよう。この義務は、企業の社会的責任の下にある。企業間でのやり取りを可能とし、企業間での比較ができるようにするために、我々が期待できるのは、ごく最近創設された OpenClimat⁽¹³⁾ のような、企業のアプローチの仕方と取組状況とにかかわる情報提供・比較に関するプラットフォームである。同様に、気候に関する透明性のプラットフォーム（気候情報公開ハブ）もあり、Life Finance ClimAct⁽¹⁴⁾ プロジェクトの枠組みにおいて発展してきたフランスの金融機関の気候レポートイングについて、良い実践例を調査し、そして識別する道具となっている。このようなプラットフォームは ADEME⁽¹⁵⁾（フランスの行政組織）によって展開

susceptibles d'avoir une incidence sur l'environnement.

- (12) 参照、マチルド・オートロー＝ブトネ（小野寺倫子 訳）「環境保護における民法の有用性」松久三四彦ほか編『社会の変容と民法の課題〔下巻〕』成文堂（2018）474-475頁。
- (13) 〔訳注〕OpenClimat (<https://www.openclimat.com/fr/>).
- (14) 〔訳注〕V. https://cinea.ec.europa.eu/news-events/events/life-finance-climact-webinar-2021-06-01_en (EU ウェブサイト), V. aussi, Finance ClimAct (<https://finance-climact.fr/>).
- (15) ADEME : Agence de la transition écologique（アデム：フランス環境エネルギー管理庁）, <https://www.ademe.fr/>).

されてきた。こうしたプラットフォームは、劣等生にレッテルを張り、実務慣行に調和をもたらし、優等生を褒称する。

法的機能を越え、そして補完して、プラットフォームは、政治的機能を発揮することができる。

2. 政治的機能

参加的プラットフォーム デジタル・プラットフォームは、新たな形態の参加型民主主義にとって欠くべからざる道具になった。市民のエンパワーメントの道具である。公衆参加は、オース条約によって保障されているのであるが、とりわけ市民社会における無選別の積極行動主義^{アクティヴィズム}によって変質している。市民、アソシアションそして NGO は、自然と生物多様性とを保護するという共同利益にかかわる使命の受託者となっている。このような民主主義は、プラットフォームを武器として用いる。請願の組織的取りまとめによる抵抗のための武器、あるいは、異議申し立て運動の武器。したがって、いくつかのプラットフォームは、請願の組織的取りまとめを媒介する役割を果たし、あるいは、異議申し立て活動の実行を可能とするための使い方を提供している。こうした活動の推進に関しては、プラットフォーム Mosaic.mnh⁽¹⁶⁾ を挙げることができる。このプラットフォームは、環境上の諸問題をめぐって集合知を結集させることを望んでいる公的・私的アクターに助言を与え、そして、共に歩みを進める。もっとも著名なプラットフォームは、依然として Greenpeace のプラットフォーム、GreenVoice⁽¹⁷⁾ である。GreenVoice では、市民に対して、その請願プラットフォームに参加するように呼びかけが行われている。爾来、この手段によって約500の請願が募られた。

協働的プラットフォーム 抗争と市民的抵抗との道具として用いられるのではないとき、このようなプラットフォームは、公的アクターと私的アクターとの議論・論争の場となる。環境に関しては諸科学が交錯するため、政治学者、法学者、疫学者、地質学者等々の間での交流が必要とされる。こうしたプラット

(16) 〔訳注〕Mosaic は、フランス国立自然史博物館とソルボンヌ大学が創設した参加型プラットフォームである (<https://mosaic.mnhn.fr/>)。

(17) 〔訳注〕GreenVoice (<https://www.greenvoice.fr/>)。

フォームによって形成される協働の場では、多様なアクターが、様々な角度から、対話し、交流することが可能である。企業の気候アクションに関する Wikipedia というべき OpenClimat を取り上げることができるが、そこでは、産業部門ごとの完全かつ詳細な枠組みに沿って、企業のアプローチの仕方と活動とが共有されている。そのことによって、比較が可能となる。自らの権利と自然の権利との防御を向上させるためのあらゆる「コツと要領」を手に入れるために、プラットフォームは、いたるところから補給を受けるのである。

同様に、このことによって、市民の政治的権利を完全に行使するために、市民を教育し、環境と気候とに関する諸問題への感受性を高めることが可能となる。例として挙げることができるプラットフォーム、lebasic.com⁽¹⁸⁾は、我々の生産・消費の在り方にかかわる社会的・環境上の諸問題について情報のアクセス性、透明性そして理解を向上させている。このプラットフォームは NGO にも向けられており、一定の産業分野の構造とその諸活動の影響とに関する研究の利用を可能にする。

こうしたプラットフォームのうちのいくつかは、mightyearth.org⁽¹⁹⁾のように、情報の供給網^{サプライチェーン}を作って、環境侵害に関する世界中からの無選別の情報を提供している。同じ趣旨で、プラットフォーム open-sciences-participatives⁽²⁰⁾を引用することもできる。これは、森林の生物多様性の観測に関してホスティングを行い、非常に有益な質的データベースを作り上げている。国自体がこのことに優先性を認め、データ共有スペースの発展を望んでいる。立法の向上のために、さらに豊富な情報を獲得し、科学的データを入手したいと望んでいるのは、国もまたしかりである。学術研究による専門知を公的決定に役立てることが、例えばプラットフォーム La santé-environnement en Auberge-Rhône-Alpes⁽²¹⁾の存在理由である。

このようなプラットフォームによって、公的アクターと私的アクターとの間の対話が促進される。結局は、そうしたプラットフォームによって、確実性の高い環境影響評価が行われることで、特にも上流での決定に改善がもたらされ

(18) 〔訳注〕 Le BASIC Bureau d'Analyse Sociétale d'Intérêt Collectif (<https://lebasic.com/>).

(19) 〔訳注〕 MIGHTY EARTH (<https://www.mightyearth.org/>).

(20) 〔訳注〕 Open (<https://www.open-sciences-participatives.org/home/>).

(21) 〔訳注〕 La santé-environnement en Auberge-Rhône-Alpes (<https://www.auvergne-rhone-alpes.prse.fr/>).

るであろう。

3. 経済的機能

最後に、デジタル・プラットフォームは、^{コラボラティヴ サークュラー}協調的で循環的な経済の理想的なベクトルとなる。市民と一定の経済的アクターとが利用できる技術的な手段によって、持続可能で、もっと環境に配慮した経済を確立できる。デジタルは、エコロジーに役立つ。この道具は、とりわけエネルギーの領域において、効率性を高めることを可能とする。廃棄物管理、資源利用の、とりわけ農業部門における最適化、建物の温度管理は、デジタル・プラットフォームのおかげで改善される。グリーンテックは、この方向において発展し続けている。

プラットフォームは、この持続可能な経済のフィールドである。クラウドファンディング・システム、参加型金融（少額貸付あるいは NGO の支払いのための）、シェアリングエコノミー、^{サーキュラーエコノミー}循環型経済は、こんにち多数のプラットフォームの連携のおかげで、創設の難易度が低下している。

次に、これらのプラットフォームの外側からの支援によって、現在の経済は、もっと環境に関する期待に沿うものになる。斯くして、多くのそのようなプラットフォームは、ラベリング機能を果たして、環境正義に寄与する諸活動の価値を高めることができる。プラットフォームによって、優等生を褒称することが可能であり、また、その評価機能を用いて、劣等生を指弾することもできる。このような理由によって、プラットフォームが、非常に有効な制裁的公表 name and shame としての性質を備えることになるのは、消費者がアクターとしての消費者 consommateurs になり、^{エシカルな}グランドゼコールを卒業したばかりの、未来のトップ・マネジメントたちが倫理的企業で働くことを今まさに求めている経済においてである。

ご承知の通り、様々な角度からの検討を駆け足で行ったわけであるが、しかし、デジタル・プラットフォームが持つあらゆるメリットを知ることができた。大企業のものであるときには、デジタル・プラットフォームはしばしば批判を受ける。しかし、環境正義にとって有用であるときには、デジタル・プラットフォームは、ある種の切り札になりうるのである。

付記：

組織等の名称について，原文でフランス式の略称が用いられている場合であっても，日本において英語表記に基づく略称が一般的である場合には，それに従った。また，実在のプラットフォーム，組織等の名称について，原文の表記が当該組織の公式ウェブサイト等の表記と異なる場合には，訳者の判断で修正を行った。

訳注に引用しているウェブサイトの最終閲覧日はいずれも2023年6月24日であり，同日において URL の有効性を確認している。

本翻訳は，JSPS 科研費・基盤研究（C）（課題番号19K01389）の助成を受けた研究成果の一部である。